

# 値上げは「経営の問題」

値上げは「営業の問題ではなく経営の問題であり社長の問題である」。日本製鉄の橋本英二社長の発言として、財界オンラインの2月7日付の記事で引用されていた。刺さった経営者は多いようで、何人かが発言に触れていた。インフレの流れが顕著になる中、営業現場はなかなか価格を上げられず苦しんでいる。値上げは経営の根幹に関わる問題であり、決断が社長の仕事だ。考え方に共感が広がっている。

これまで価格改定は営業の仕事であったということになる。社長の決断で大き



伊藤元重の

## エコノウオッチ

値上げをすることも少なかった。日本で長くデフレが続いたことが影響している。

多くの企業が価格を上げなかったことでデフレは続いたのだが、逆の因果関係もある。経済全般の物価が動かなかつたのを受けて、個々の商品の価格も動くことはなかった。

価格を据え置くことが社会全体の標準のようになっていた。このような世界では価格には上方にも下方にも硬直性が働く。

もちろん、生鮮食品のように相場場で動く商品はそうではないものの、企業が価

# 社長決断 賃上げにも注目

格決定する加工食品や日用品は価格硬直性に縛られていた。多くの商品で価格を据え置く中で、経済全体の物価もほとんど動かなかつた。

こうした流れは今、大きく変わりつつある。12カ月にもわたって3%を超える物価上昇が続いた。直近では上昇率が2・8%になったが、ガソリンや電力での政府補助で無理やり抑えた数字である。

海外では石油価格などをめぐる政治情勢は不確実であり、米国のインフレも沈静化に向けた動きは遅い。物価が上昇を続ける中で、価格を据え置くのが標準ではない。価格をどう動かすかが重要な経営判断と

なる。

物価が動かなかつた時期には価格が動かなかった商品が多かった。ただ、3%前後も物価が上がっている中では、価格を上げられない企業から10%以上も価格を上げる企業まで、価格の動きも多様性と広がりを見せている。「経営の判断」が価格の動きの広がりとして出ている。

経営の判断という意味では、価格と同じく大きな注目を集めているのが賃上げの流れだ。今年の春季労使交渉は30年ぶりの高さとなった。問題はこうした賃上げの流れが今後も続くのかどうかだ。

現状では、物価上昇が賃金上昇よりも先行し、勤労

者の実質賃金は減っている。賃金が物価に追いつかない状況が続く限り、消費を抑制することになる。

穏やかなインフレは、経済に本来は好ましい影響を及ぼすことが期待される。ただ、十分な賃上げを前提としていない。もちろん、企業は賃上げを日本経済のためにするわけではない。

深刻な労働力不足にどう対応するのか。インフレ下で、労働者への配分が縮小していいのか。こうした課題への解決が賃上げなのである。「経営の問題あるいは社長の問題」として、賃上げにどのような決断が下されるのか、各社の動きを注目したい。

(東京大学名誉教授)

\*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。